

最高裁秘書第1400号

平成31年3月27日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書の開示についての通知書

平成30年9月3日付け（同月5日受付，最高裁秘書第3642号）で申出のありました司法行政文書の開示について，別紙のとおり下記の内容に関する情報を提供することとしましたので通知します。

記

平成29年中に最高裁判所調査官室が購入した書籍のタイトルが分かる文書

担当課 秘書課（文書室） 電話03（3264）5652（直通）

(別紙)

- 1 A. I. P. P. I
- 2 NBL
- 3 季刊 刑事弁護
- 4 季刊 労働法
- 5 季報 情報公開・個人情報保護
- 6 警察学論集
- 7 刑事法ジャーナル
- 8 刑法雑誌
- 9 月刊 税務事例
- 10 検察統計年報
- 11 現代消費者法
- 12 国会制定法律集 (国会制定法審議要録)
- 13 国会便覧
- 14 国家学会雑誌
- 15 自治研究
- 16 ジュリスト
- 17 旬刊 商事法務
- 18 政経研究
- 19 税務弘報
- 20 税理
- 21 選挙時報
- 22 捜査研究
- 23 時の法令
- 24 日本弁護士連合会会員名簿
- 25 日本労働法学会誌

- 26 判例時報
- 27 判例タイムズ
- 28 比較法雑誌
- 29 法学セミナー
- 30 法曹時報
- 31 法律時報
- 32 法律のひろば

---

- 33 法令解説資料総覧
- 34 法令全書
- 35 パテント
- 36 民事訴訟雑誌
- 37 民商法雑誌
- 38 労働法学研究会報
- 39 労働法律旬報
- 40 現行日本法規
- 41 地方自治法質疑応答集
- 42 注釈地方自治法
- 43 判例不動産法[仮差押・仮処分]
- 44 判例不動産法[売買]
- 45 判例不動産法[譲渡担保・仮登記担保・質権・先取特権・留置権・所有権留保]
- 46 公害関係法規総覧
- 47 現行法規総覧
- 48 河川関係法令例規集
- 49 DHCコンメンタール 国税通則法
- 50 DHCコンメンタール 法人税法
- 51 DHCコンメンタール 会社税務積義

- 52 DHCコンメンタール 所得税法
- 53 DHCコンメンタール 相続税法
- 54 DHCコンメンタール 消費税法
- 55 労働法規総覧
- 56 新判例体系 公法編
- 57 新判例体系 民事法編
- 58 新判例体系 刑事法編
- 
- 59 戸籍先例全集